

海岸事業の再評価説明資料 新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業

(一括審議)

平成29年11月

北陸地方整備局

目 次

1. 前回事業評価からの進捗状況	P	1
2. 事業の投資効果	P	2
3. 費用対効果分析実施判定票	P	3
4. 費用対効果	P	4
5. 事業の必要性、進捗の見込み等	P	5
6. 対応方針（原案）	P	6

1. 前回事業評価からの進捗状況

(1) 前回事業評価からの事業実施状況

年度	主な経緯
平成26年度	事業再評価（指摘事項なし、継続）
～ 平成29年度	<small>きんえいちよう</small> 金衛町工区において <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に養浜を実施中。また、平成28年度に第2号人工リーフが完成。 ・平成28年度より第4号ヘッドランドを整備中。



(2) 事業の進捗状況 平成29年度末（予定）

新潟海岸保全施設整備状況（表1-1）

工区	施設	単位	全体	H26年度	H29年度	H30年度	H29年度
			数量	未迄完了 数量	未迄完了予定 数量	以降残 数量	未迄の進捗率
ありあけはま 有明浜工区	消波工	m	630	630	630	0	100.0%
	離岸堤	m	2,410	2,410	2,410	0	100.0%
	人工リーフ	m	450	450	450	0	100.0%
	緩傾斜護岸	m	615	615	615	0	100.0%
	砂浜安定工	ha	4	4	4	0	100.0%
きんえいちよう 金衛町工区	人工リーフ	m	1,650	562	640	1,010	38.8%
	ヘッドランド	基	4.0	2.9	3.2	0.8	80.0%
	養浜	万m ³	120.0	12.4	14.7	105.3	12.3%
	護岸	m	948	948	948	0	100.0%



位置図（図1-1）

平成29年度末（予定）の海岸保全施設整備事業の進捗率は76%。

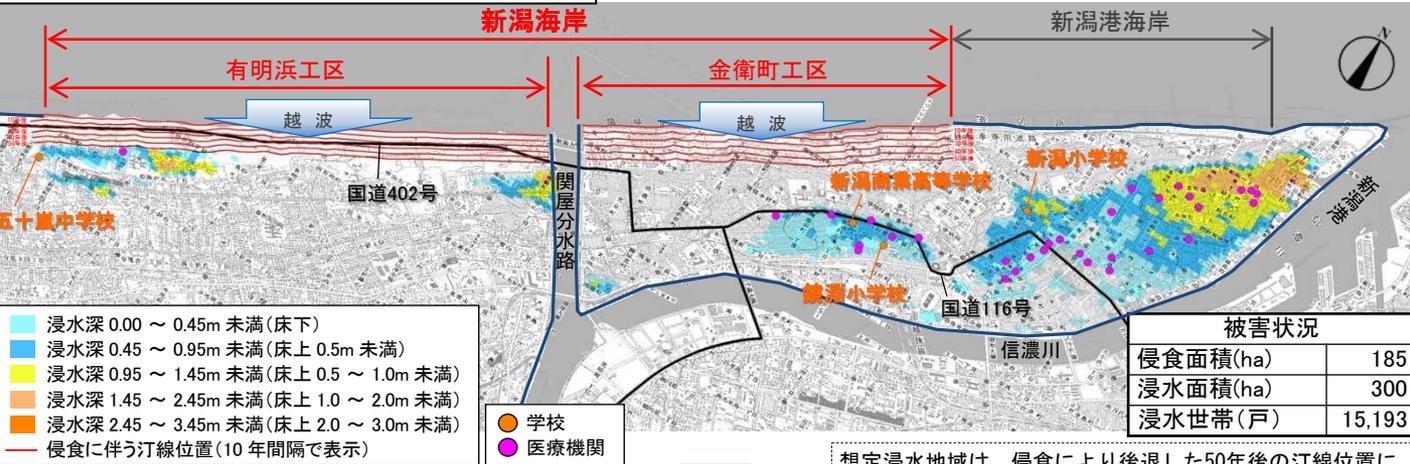


新潟海岸直轄海岸保全区域全体図（図1-2）

2. 事業の投資効果

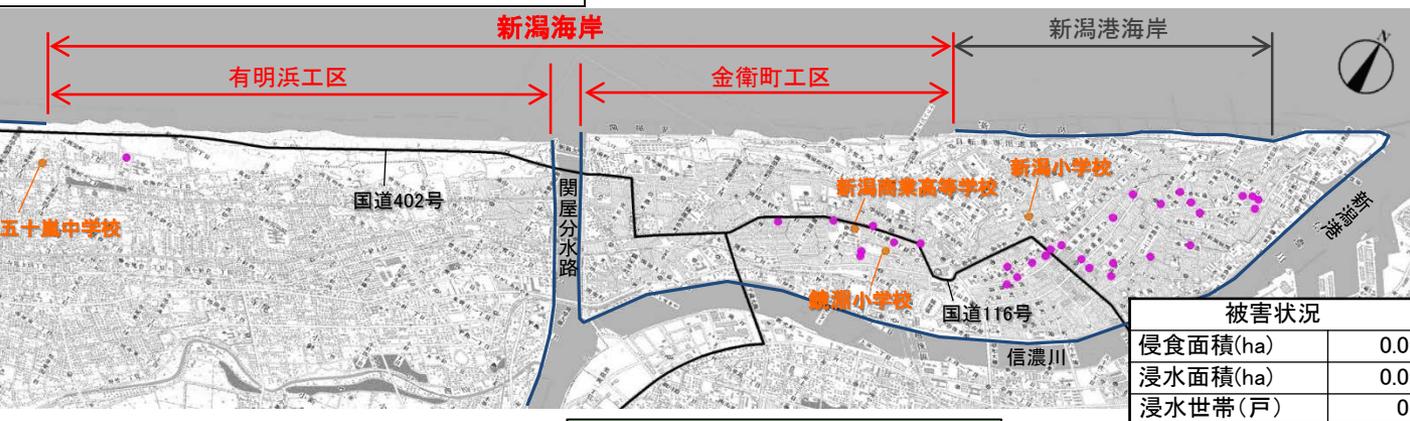
- ・ヘッドランド、人工リーフ、養浜等の整備により、新潟海岸からの想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。
- ・整備が進められた本海岸では、海水浴や各種イベントの場として利用され、市民の憩いの場所となっている。

①事業を実施しない場合（昭和51年度末）



想定浸水地域は、侵食により後退した50年後の汀線位置に1/50確率の高波が作用した場合の越波・越流量を算出し、その越波・越流量が背後地にそのまま湛水すると仮定する手法により評価したもの。

②事業を実施する場合（平成40年度末）



想定侵食地域及び想定浸水地域（図2）

《海浜利用状況》



3. 費用対効果分析実施判定票

費用対効果分析実施判定票

年度： 平成29年度

事業名： 新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業

担当課： 河川計画課

担当課長名： 秩父 宏太郎

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	事業目的に変更がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	地元情勢等の変化がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2～4について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	費用便益分析マニュアルの変更がない。	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%*以内]	各需要量の減少量がすべて10%以内。	<input checked="" type="checkbox"/>
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%*以内]	事業費の増加はない。	<input checked="" type="checkbox"/>
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%*以内]	事業期間の延長はない。	<input checked="" type="checkbox"/>
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3カ年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 平成26年度の感度分析の下位 [全体事業] 残事業費(+10%) B/C=4.6 [残事業] 残事業費(+10%) B/C=5.1 残工期(+10%) B/C=4.5 残工期(+10%) B/C=5.5 資産(-10%) B/C=4.2 資産(-10%) B/C=5.1	<input checked="" type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価で費用対効果分析を実施している	<input checked="" type="checkbox"/>
以上より、費用対効果分析を実施しないものとする。		

4. 費用対効果

事業名	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業				
実施箇所	新潟県新潟市	延長 6,826.4m <small>ありあけはま</small> (有明浜工区 3,954.8m、 <small>きんえいちよう</small> 金衛町工区 2,871.6m)			
事業諸元	消波工、離岸堤、人工リーフ、緩傾斜護岸、砂浜安定工、ヘッドランド、養浜、護岸				
事業期間	昭和52年度～平成40年度				
総事業費	約353億円 ※	執行済額 (平成29年度末予定)	約270億円	残事業費 ※	約83億円 ※
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟海岸では、日本海特有の厳しい冬季風浪等により、著しい侵食を受けてきた。 ・また、冬季風浪等に起因する高波によって、既設の護岸や離岸堤等も被災してきた。 ・一方、海岸沿いには国道402号が整備され、その背後には政令指定都市である新潟市の中心市街地が控えていることから、海岸保全の必要性は高い。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<small>ありあけはま</small>有明浜工区では、景観や海岸利用にも配慮しながら、構造物によって安定した前浜の確保に努める。 ・<small>きんえいちよう</small>金衛町工区では、背後地の恒久的な安全・安心を確保し、自然環境面、海岸利用面においても高質な海岸域を形成するために、波浪・漂砂制御施設（人工リーフ、ヘッドランド）を設置するとともに、養浜により必要な砂浜を維持・回復する。 				

※表示桁数の関係で一致しないことがある

便益の主な根拠	侵食防止面積:185ha、浸水防護面積:300ha、浸水防護戸数:約15,200戸		基準年度:平成26年度
事業全体の投資効率性	総便益:2,680億円	総費用:578億円	B/C:4.6
残事業の投資効率性	総便益:451億円	総費用:80億円	B/C:5.6
感度分析		残事業 (B/C)	全体事業 (B/C)
	残事業費 (+10%～-10%)	5.1～6.2	4.6～4.7
	残工期 (+10%～-10%)	5.5～5.7	4.5～4.8
	資産 (-10%～+10%)	5.1～6.2	4.2～5.1

5. 事業の必要性、進捗の見込み等

事業の必要性等に関する視点

【事業を巡る社会経済情勢等の変化】

- ・新潟市の人口及び世帯数は横ばい傾向にある。
- ・新潟海岸沿岸には国道402号が整備され、背後地には家屋や学校・医療施設等の公共施設などが集積しており、一部では海岸線間近まで宅地化が進行している。
- ・海岸では、市民ボランティアによる自然愛護活動や清掃活動が行われている。

【事業の投資効果】

- ・ヘッドランド、人工リーフ、養浜等の整備により、新潟海岸からの想定侵食被害及び想定浸水被害が全て解消され、国土保全が図られる。
- ・整備が進められた本海岸では、海水浴や各種イベントの場として利用され、市民の憩いの場所となっている。

【事業の進捗状況】

- ・平成29年度末（予定）の海岸保全施設整備事業の進捗率は76%であり、侵食が著しい箇所から順次整備進捗を図ってきている。
- ・平成25年度までに有明浜工区ありあけはまの整備が完了し、現在は金衛町工区きんえいちやうのヘッドランド、人工リーフ、養浜の整備を進めている。

事業の進捗の見込みの視点

- ・これまで、侵食が著しい箇所から順次整備進捗を図っており、平成19年度以降は金衛町工区きんえいちやうの整備を重点的に進めているが、未だ海岸保全上対応しなければならない箇所がある。
- ・早期完成に向けた事業の推進を地元から強く望まれていることから、今後も引き続き計画的に事業を推進していく。

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- ・ブロックの製作ヤードを整備することで、ブロックの運搬距離を大幅に縮め、コスト縮減を図っている。
- ・道路管理者と連携して、国道402号で支障となっている飛砂を養浜に利用することで、コスト縮減を図っている。
- ・新技術の活用、施工計画の見直し等の代替案の検討により、一層の建設コスト縮減に努める。

関係する地方公共団体等の意見

- ・県民の命と暮らしを守り、豊かな新潟県を創るため、全ての事業の継続を望みます。

6. 対応方針(原案)

対応方針(原案) : 事業継続

(理由)

- ・当該事業は、現時点においても、その必要性、重要性は変わっておらず、事業進捗の見込みからも、引き続き事業を継続することが妥当であると考えます。